

項目	確認事項	届出内容
基本情報	大学等名1(代表大学等)	広島大学
	大学等名1(代表大学等)※カナ	ヒロシマダイガク
	大学等名1(代表大学等)※学校コード	F134110109780
	大学等名1(代表大学等)学校本部所在地	広島県
	大学等名1(代表大学等)学校種別	国立大学
	科目名	中山間地域・島しょ部連携インターンシップ
	学部・研究科等名	生物生産学部
	担当教職員名・役職	細野 賢治:教授、長命 洋佑:准教授
	受講者数実績年度	令和4年度
	受講者数※キャリア形成支援活動参加者数	5
	受入企業等数	7
	受入企業等名	<ul style="list-style-type: none"> ・JA全農西日本営農技術センター(東広島市河内町) ・世羅高原6次産業ネットワーク(世羅町) ・井仁の棚田(安芸太田町) ・大崎下島カンキツ農業(呉市豊町) ・酪農業の6次産業化(東広島市豊栄町) ・瀬戸田フードバリューチェーン(尾道市瀬戸田町) ・東広島ひとむすび(東広島市)
	産学協議会の整理上の類型	1.令和4年度実績につき分類未適用
	キャリア形成支援活動の分類	6.低学年(大学1年次～2年次程度)からのインターンシップ
9.中小企業でのインターンシップ		
10.地元企業・経済団体や地方公共団体等との協働による地域密着型のインターンシップ		
11.その他		
上記以外のキャリア形成支援活動の分類(記述欄)	農家・自治振興会・地域組織によるインターンシップ	
要素①	1-1.当該キャリア形成支援活動は、就業体験を伴うものになっていますか。	1.はい
	1-2.該当する就業体験	1.企業等における業務への従事
		2.企業等における課題の解決(例:ワークショップ、PBL型プログラム、課題解決ワーク、課題事例研究等)
		3.その他
	1-2.で「3.その他」の就業体験の内容	農作業、農村環境保全活動(草刈り等)
1-3.上記回答内容に関する詳細	地域組織、農家、行政と連携して、学生が自身の将来に関連のある地域活動を行い、地域に貢献する地域志向型人材を育成する中山間地域・島しょ部連携インターンシップを実施している。広島県内の地域の秀でた取り組みや活動を学生が主体的に学び、少しでも中山間地域・島しょ部に貢献できる活動を学生が展開することを基本にし、地域志向型人材の育成にもつなげている。受講生は4日～5日間、地域に泊まり込んで活動している。	

項目	確認事項	届出内容
要素②	2-1.当該キャリア形成支援活動を正規の教育課程の中に位置付け、シラバス等において、当該取組の実施目的や期待する教育的効果を明確にしているなど、体系的なプログラムとして単位認定が行われていますか。	1.はい
	2-2.該当するキャリア形成支援活動の内容	2.当該インターンシップは、キャリア教育科目として実施している 6.当該インターンシップは、選択科目として実施している 8.当該インターンシップは、休業期間中に実施している
	2-2.「9.その他」で実施しているキャリア形成支援活動の内容	
	2-3.当該キャリア形成支援活動を実施する年次	大学 学部1年 大学 学部2年 大学 学部3年 大学 学部4年
	2-4.当該キャリア形成支援活動で付与される単位数	大学 1単位
	2-5.上記回答内容に関する詳細	1年次前期の教養ゼミ(教養教育科目)における広島県内の農漁村での体験学習により、地域の実情を目で見る。中山間地域・島しょ部連携特別講座(専門教育科目)において、地域で活躍する人物の生の声を聴く。これらの予備知識を携えた状態で、1年次から4年次にかけて中山間地域・島しょ部連携インターンシップ(専門教育科目)において、地域での就業体験により「地域と関わる」という次の段階に移行し、問題発見能力を身に付けさせる。
要素③	3-1.インターンシップ等の就業体験の実施前の学生・企業双方との目標設定や目的のすり合わせや、実施後の振り返り等を行うなどの適切な学修の時間が設けられていますか。また、キャリア形成支援活動の教育的効果が発揮されるよう就業体験実施期間中に適切なモニタリングを実施していますか。	1.はい
	3-2-1.該当する事前学習の内容	1.学生に対して、社会人としてのマナーや守秘義務の遵守、パソコンの使用方法等を身に付ける授業等を行っている 2.学生が受入企業の事業内容等に関する事前の調査・研究を行っている 3.学生に対して、インターンシップにおける成果目標の確認や行動計画等の策定を行っている 4.学生に対して、正規の教育課程としてのインターンシップの実施目的や期待する教育的効果の理解を促している
	3-2-1.「5.その他」で実施している事前学習の内容	
	3-2-2.該当する事後学習の内容	1.日報やレポート等を用いて、現場での体験の振り返りを行っている 2.報告会等により、インターンシップの成果について、受入企業や担当社員へのフィードバックを行っている 3.振り返りを実施し、成果目標等の達成について確認を行っている 4.その他
	3-2-2.「4.その他」で実施している事後学習の内容	優秀な報告に関しては、学内において発表の場(COC中山間地域・島しょ部対策領域の円卓フォーラムなど)を設けたり、お礼も含めて地域に出向いての発表会も開催している。
	3-2-3.該当するモニタリング	1.インターンシップ中に、教職員が定期的に企業等に赴き、学生と面談を実施している 2.インターンシップ中に、学生が定期的に大学等において教職員と面談を実施している 3.その他
	3-2-3.「3.その他」で実施しているモニタリングの内容	インターンシップ実施前と実施後に必ず受け入れ先組織を訪問し、意見・要望を聴く場を設けている

項目	確認事項	届出内容
	3-3-1.事前学習の内容に関する詳細	インターンシップは受け入れ先それぞれに定員があるため、学部内で書類選考によりインターンシップ先を決定している。その際、エントリーシートには必ず受入希望組織について事前学習の成果を記入しなければならない。なお、学生が事前学習を行うにあたって、学部ウェブサイトに組織に関する情報や先輩のレポート等も掲載して、学習環境を整備している。
	3-3-2.事後学習の内容に関する詳細	単位認定にあたって報告書の提出を課しており、これらの内容が具体的かつ、自身にどのような教育効果をもたらしたかの自己評価も含めて記述するよう指導している。また、必ず地域振興に貢献できるような提案を少なくとも一つは記述するよう指導している。また、前述の通り、優秀なレポートを提出した学生には、学内や地域に出向いての発表の場を設けている。
	3-3-3.モニタリングの内容に関する詳細	インターンシップ終了時に学生および受入先地域に対してアンケートを必ず取っている。また、担当教員のスケジュールにもよるが、できるだけ受入先には担当教員が学生を送迎するよう心がけており、その際に意見交換をするなどしている。また、事前と事後に教職員が受入先組織を訪問し、意見・要望を聴く場を設けている。
要素④	4-1.キャリア形成支援活動の教育的効果を定量的・定性的に把握できる手法・仕組みを取り入れていますか。	1.はい
	4-2.該当する教育的効果を測定する仕組み	1.アンケートやレポートの作成をインターンシップの実施前後で実施し、学生の意識や行動の変容について確認を行っている 4.その他
	4-2.「4.その他」で実施している教育的効果を測定する仕組み	実施前と実施後にインターンシップ先に担当教員が必ず出向いて、対面での振り返り(意見交換)を行っている。
	4-3.上記回答内容に関する詳細	アンケートは、集計結果の客観性を担保する意味も込めて、学生がインターンシップに関して自己点検が行えるような内容に設計しており、集計結果はウェブサイト公表したり、事前・事後の意見交換の場において必ず受入先組織に資料を提供している。また、前述の通り、教育効果に関してインターンシップ先との意見交換を行っている。
要素⑤	5-1.一定期間のまとまりのある連続した5日間以上のキャリア形成支援活動の実施期間を確保していますか。	1.はい
	5-2.該当する実施期間	1.連続した5日間以上の実施期間を確保している 2.事前・事後学習との組み合わせにより、計5日間以上の実施期間を確保している 3.複数の企業等においてインターンシップを実施することにより、計5日間以上の実施期間を確保している
	うち、就業体験の実施期間(5-2.で「1.連続した5日間以上」を選択した場合)	5日間
	うち、就業体験の実施期間(5-2.で「2.事前・事後学習を合わせて5日間以上」を選択した場合)	実施期間5日間(うちインターンシップ実施期間4日間)
	うち、就業体験の実施期間(5-2.で「3.複数の企業等を合わせて5日間以上」を選択した場合)	実施期間5日間(うちインターンシップ実施期間5日)
	5-2.「4.その他」の実施期間の内容	
	5-3.上記回答内容に関する詳細	インターンシップは4泊5日を基本としており、全ての日程において必ず就業体験やフィールドワーク、ワークショップなどを行う機会を設けてもらっている。また、3泊4日の場合は事前の座学による学習機会や事後的な体験学習の機会を必ず設けている。なお、一部のプログラムでは、地方自治体が受入組織となり、複数の企業・組織・団体でのインターンシップを行って合計で5日間の研修日数を確保してもらっている。

項目	確認事項	届出内容
要素⑥	6-1. 大学等と企業の双方が関与し合い、学生に対する教育的効果の最大化に努めているなど、大学等と企業が協働してプログラムを設計していますか。	1. はい
	6-2. 該当する大学等と企業の協働取組の内容	1. 企業や産業界にとっての意義やメリット、必要な成果等を考慮し、企業と協働してプログラムを設計している 2. 大学等が行う事前・事後学習等に企業等も参画し、協働して実施している 3. 企業担当者が学生に対して適切に関与し、目標達成に導くなど、大学として必要な支援を行っている 4. 受入企業等も、インターンシップ中の学生に対する評価を実施している 5. 企業等と協働して作成した評価シートを活用し、具体的な効果を数値化して測定している 6. 企業と協働して、PDCAを実施している
	6-2. 「7. その他」で実施している大学等と企業の協働取組の内容	
	6-3. 上記回答内容に関する詳細	本科目は本学の到達目標型教育プログラム「HiPROSPECTS(R)」の「ひろしま平和共生リーダー育成特定プログラム」の一環であり、本学部では「地域を知る」「地域と関わる」「地域と協働する」の3段階で地域志向型教育を行っている。本科目は前述の通り「地域と関わる」に相当するが、これらは地域との強力なパートナーシップがなければ実現できない。上記に掲げている活動は、強力なパートナーシップを持続的なものにするために、いわば基礎的な活動であると認識し、当然の如く実施されている。
	7. 上記①～⑥で回答した各要素の内容について、詳細が記載されているシラバスなどの資料が閲覧できる大学等のウェブサイトのURL	https://momiii.hiroshima-u.ac.jp/syllabusHtml/2023_13_L6020001.html
	問い合わせ先	大学等名
担当部署名		大学院統合生命科学研究科
担当者役職名		教授
担当者氏名		細野 賢治
電話番号		082-424-7659
メールアドレス		kihosono@hiroshima-u.ac.jp